

「子供の学習費調査」結果の訂正について（令和8年1月16日）

（令和3年度及び令和5年度調査関係）

資料3
令和9年度以降の子供の学習費調査に関する研究会
（第1回、令和8年3月6日）

※「子供の学習費調査」結果の訂正について（令和8年1月16日報道発表資料）（抜粋）

子供の学習費調査（令和3年度実施分（令和4年12月21日公表）及び令和5年度実施分（令和6年12月25日公表））について、数値に誤りがあったことから、訂正を行い、令和8年1月16日、文部科学省ホームページに公表。

（※訂正後の統計表については「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載）

1 主な訂正内容

- 令和3年度実施分について、私立幼稚園、公立高等学校、私立高等学校の学習費総額や内訳の各項目、標準誤差率を訂正。また、公立幼稚園、公立小学校、公立中学校の各項目の標準誤差率を訂正。
- 令和5年度実施分について、公立小学校、私立小学校、公立中学校、公立高等学校、私立高等学校の学習費総額や内訳の各項目、標準誤差率を訂正。また、公立幼稚園、私立幼稚園の各項目の標準誤差率を訂正。
- 大項目の訂正前後の修正は表1（令和3年度分）及び表2（令和5年度分）の赤字見え消しの通り。また、学校種別・公立私立別学習費総額合計の推移（直近約10年・本調査6回の推移）の修正は表3の赤字見え消しの通り。

2 発生原因

令和3年度：推計作業（注）における、①計算式の誤り、②推計プログラムの誤稼働による誤り

令和5年度：推計作業（注）における計算式の誤り

回答データの外れ値処理の誤り

データの入力誤り

共通原因：確認体制が不十分であったこと

注：本調査は、調査対象者の回答を基に全国の一人当たりの額を推計する標本調査である。推計作業は、平成30年度調査まではシステムで実施していた工程である。令和3年度調査から別のシステムに切替えを行ったものの、その整備が遅れ、表計算ソフトウェアで対応した。

3 再発防止策

- システムの改修
- 外部アドバイザーを一層活用した、チェック機能の強化
- 研修等を通じた、担当職員の専門知識の向上

(表1) 令和3年度子供の学習費調査における大項目の訂正箇所

学校種別子供の学習費総額

(円)

区 分	幼 稚 園		小 学 校		中 学 校		高等学校(全日制)	
	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立
学 習 費 総 額	165,126	308,909 308,866	352,566	1,666,949	538,799	1,436,353	512,971 513,563	1,054,444 1,054,666
標準誤差率	3.40 3.41	3.02	1.56	2.59	2.05	2.08	2.41 2.43	2.40 2.41
公私比率	1	1.9	1	4.7	1	2.7	1	2.1
うち学校教育費	61,156	134,835 134,847	65,974	961,013	132,349	1,061,350	309,261 309,384	750,362 749,920
標準誤差率	3.19 3.21	3.09	1.08	3.56	2.00	2.10	1.37	1.81
構成比(%)	37.0	43.6 43.7	18.7	57.7	24.6	73.9	60.3 60.2	71.2 71.1
公私比率	1	2.2	1	14.6	1	8.0	1	2.4
うち学校給食費	13,415	29,917 29,914	39,010	45,139	37,670	7,227	...	...
標準誤差率	6.14 6.17	3.91 3.92	1.63	11.77	4.06	33.29	...	...
構成比(%)	8.1	9.7	11.1	2.7	7.0	0.5	...	...
公私比率	1	2.2	1	1.2	1	0.2	...	...
うち学校外活動費	90,555	144,157 144,105	247,582	660,797	368,780	367,776	203,710 204,179	304,082 304,746
標準誤差率	4.99 5.01	4.38	2.17	3.63	2.86	4.99	5.22 5.24	6.19 6.20
構成比(%)	54.8	46.7	70.2	39.6	68.4	25.6	39.7 39.8	28.8 28.9
公私比率	1	1.6	1	2.7	1	1.0	1	1.5

(注) 1 令和3年度の年額である。

2 「公私比率」は各学校種の公立学校を1とした場合の比率である。

(表2) 令和5年度子供の学習費調査における大項目の訂正箇所

学校種別子供の学習費総額

(円)

区 分	幼 稚 園		小 学 校		中 学 校		高等学校(全日制)	
	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立
学 習 費 総 額	184,646	347,338	336,265 366,599	1,828,112 1,741,516	542,475 542,450	1,560,359	597,752 596,954	1,030,283 1,179,261
標準誤差率	2.71 2.72	4.75	3.34 1.45	3.29 3.15	2.39	3.08	2.63 2.64	2.87 2.40
公私比率	1	1.9	1	5.4 4.8	1	2.9	1	1.7 2.0
うち学校教育費	69,362	154,062	81,753 74,336	1,054,083 978,271	150,747 150,761	1,128,061	351,452 351,523	766,490 832,650
標準誤差率	2.33	4.59	4.55 1.15	3.79 3.18	2.43 2.44	2.78	1.44 1.46	2.19 1.82
構成比(%)	37.6	44.4	24.3 20.3	57.7 56.2	27.8	72.3	58.8 58.9	74.4 70.6
公私比率	1	2.2	1	12.9 13.2	1	7.5	1	2.2 2.4
うち学校給食費	15,235	35,741	38,405 35,774	53,601 53,578	35,667 35,671	9,317	...	...
標準誤差率	5.45 5.49	3.80 3.81	5.48 2.37	9.49 9.61	4.91 4.90	31.79	...	...
構成比(%)	8.3	10.3	11.4 9.8	2.9 3.1	6.6	0.6	...	...
公私比率	1	2.3	1	1.4 1.5	1	0.3	...	...
うち学校外活動費	100,049	157,535	216,107 256,489	720,428 709,667	356,061 356,018	422,981	246,300 245,431	263,793 346,611
標準誤差率	4.25 4.27	6.61 6.62	3.88 2.02	4.29 4.35	3.29	6.50	5.13 5.16	6.99 6.21
構成比(%)	54.2	45.4	64.3 70.0	39.4 40.7	65.6	27.1	41.2 41.1	25.6 29.4
公私比率	1	1.6	1	3.3 2.8	1	1.2	1	1.1 1.4

(注) 1 令和5年度の年額である。

2 「公私比率」は各学校種の公立学校を1とした場合の比率である。

(表3) 学校種別・公立私立別学習費総額合計の推移の訂正箇所

(円)

	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度
公立幼稚園 (11.7%)	659,363	634,881	682,117	649,088	472,746	532,177
私立幼稚園 (88.3%)	1,461,564	1,492,823	1,445,385	1,584,777	924,636 924,501	1,038,087
公立小学校 (98.7%)	1,829,736	1,924,383	1,934,173	1,926,809	2,112,022	2,017,378 2,197,261
私立小学校 (1.3%)	8,538,499	9,215,345	9,164,628	9,592,145	9,999,660	10,974,394 10,457,700
公立中学校 (92.1%)	1,351,309	1,444,824	1,433,090	1,462,113	1,616,317	1,626,213 1,626,133
私立中学校 (7.9%)	3,887,526	4,017,303	3,979,521	4,217,172	4,303,805	4,671,589
公立高等学校 (64.5%)	1,158,863	1,226,823	1,351,336	1,372,072	1,543,116 1,544,900	1,787,328 1,784,895
私立高等学校 (35.5%)	2,886,198	2,973,792	3,109,805	2,904,230	3,156,401 3,156,929	3,077,235 3,521,361

(注1) 上表の高等学校は「全日制」を示す。

(注2) 上表の各学校種の括弧内は、当該学校種に係る公立・私立学校に通う全幼児・児童・生徒数全体に占める公立学校、私立学校、それぞれに通う者の割合(令和5年度)を示す。(資料: 文部科学省「令和5年度学校基本統計(学校基本調査)」)

(注3) 上表の各金額は、各年度における学校種別の各学年(年齢)の平均年額を単純合計したものである。